

< 具体的施策の取組状況 >

< 基本目標① > 3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり

国内・外への市場拡大及び新商品開発支援【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
官民連携による境港産農水産物の付加価値向上（ブランド化）とPR強化及び販路拡大のための支援体制の充実	（水産物） 伯州綿を使用したカニやマグロの手拭いを作成し、関係機関等への配布や県内外でのPR時に掲示しPRを実施。首都圏や関西圏の百貨店等の鮮魚販売店と連携し、試食販売PRを実施。 （農産物） 特産の伯州綿について、地域おこし協力隊の活用や民間企業や他地域特産品等との連携を図りながら、情報発信、付加価値の向上に向けた商品開発、販路拡大に取り組んだ。（てぬぐいひらひら、きさらぎ(株)との農商工連携、泉佐野市フェイスタール作成など）	（水産物） 首都圏や関西圏での試食販売PRの継続実施。 （農産物） 引き続き関係者と連携し、白ねぎや伯州綿のPRに取り組んでいく。
特産品を活用した商品開発への支援や開発した商品の国内外へのPR強化	（水産物） Sea級グルメ全国大会（北海道紋別市で開催）に参加し、出展商品や境港の水産加工品をPRした。 （農産物） 特産の伯州綿について、地域おこし協力隊の活用や民間企業や他地域特産品等との連携を図りながら、情報発信、付加価値の向上に向けた商品開発、販路拡大に取り組んだ。	（水産物） 令和元年5月11日に第8回みんなで選ぶ境港の水産加工大賞を開催、境港の水産加工品を紹介するハンドブックを最新版に更新し発行する。マグロのレシビ本を発行。 （農産物） 民間企業との連携による商品開発・販路拡大に取り組むとともに、地域おこし協力隊を活用した情報発信等に取り組んでいく。
境港に寄港するクルーズ船に対する県産食材の試食会やPRによる販路拡大の推進	境港管理組合、中海・宍道湖・大山圏域市長会等関係団体と連携し、大型船寄港時に岸壁での物品販売等を行った。	中海・宍道湖・大山圏域市長会と連携し、9月に3回寄港が予定されているクルーズ客船「ばしひいっくびーなす」船内において、市の特産品である水産加工品を提供する予定
圏域内外の企業を結び付けるビジネスマッチングの開催や圏域企業を紹介するデータベース化などによる支援の推進	平成30年10月18日、安来市でビジネスマッチング商談・展示会を実施。圏域内外の企業285社が参加。圏域のデータベース事業として、H31・2月現在568社が登録し、圏域内外からの企業間取引活性化に繋げている。	11月に雲市でビジネスマッチング商談・展示会開催予定。データベース事業についても継続して支援を行う。
DBS航路や中韓コンテナ航路を活用した販路拡大に対する支援制度の拡充	境港貿易振興会において、前年度と同様の国際定期航路を利用する荷主への補助制度に加え、取扱量が減少した上海航路について助成額の加算を実施。	境港貿易振興会において国際定期航路を利用する荷主への補助制度を実施。
6次産業化に取り組む民間事業者や団体などへの支援制度の整備	鳥取県とともに6次産業化に取り組む漁業者等への支援制度を整備（H30年度活用実績なし）	引き続き、施設整備等の要望があれば「もうかる6次化・農商工連携支援事業」等を活用した支援を検討していく。
漁業所得向上のための境港地域浜の活力再生プランの推進	8月、11月に委員会を開催し、第1期プランの反省及び第2期プランの作成を実施。	8月頃に委員会を開催し、第2期プランの進捗状況の確認及び見直し等を行う。
農業・水産業の担い手育成・確保【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
沿岸、沖合漁業等への新規就業希望者への研修等を実施する事業者への支援や新規就農者の就農初期費用の助成などの新規就業環境の充実	水産：まき網5人、養殖6人の研修経費の一部補助を実施。	水産：まき網9人、養殖7人、沖底2人の研修経費の一部補助を実施。
国及び県との連携による就農に対する給付や住宅整備などの支援	生産基盤が脆弱な新規就農者の経営安定を図るため、機械・施設等を整備する費用等の支援を実施。 ※就農応援交付金：1件、青年就農給付金：7件、就農条件整備事業：4件など	引き続き各種支援を実施していく。 就農応援交付金、青年就農給付金、就農条件整備事業など
荒廃農地の有効活用を図るため、農業公社による農地の流動化の促進	農業公社による農地貸借事業を実施し、農地の流動化に取り組んだ。 借入面積：105.9ha、貸付面積：97.7ha	農業公社の貸借事業に加え、農地中間管理事業を組み合わせ農地の流動化の取組を実施していく。
既存施設を活用した「伯州綿」に触れる機会の創出や官民連携した学ぶ場の創出	海とくらしの史料館での展示や市民団体（子どもたちと綿をつくろう会）と連携して小学生の種まき、収穫、綿繰り体験、紙漉き体験を実施し、伯州綿に触れ合う機会を創出した。	継続して学習・体験事業を実施していく。 （平成31年度予定）海くら展示（秋～冬）、種まき体験（5月）、収穫体験（10月）
種まきから収穫までを体験できる場の創出	伯州綿の種まきから収穫まで一貫して栽培に取り組む市民サポーター制度や親子種まき、収穫体験を実施。 ※サポーター：57組・121人、種まき体験（15人）、収穫体験（8人）	引き続き伯州綿の市民サポーター制度や親子種まき、収穫体験を実施していく。 （平成31年度実績及び予定）
外国人労働力の受入れの検討	実績なし（商工農政課）	国において、外国人材の活用を進めるための制度改正が実施されたことにより、境港市が国家戦略特区として提案して内容は実現された。今後、市では、日本語教室や交流会など、外国人の生活環境等の向上に取り組む。
企業誘致及び起業・創業の拡大【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
企業訪問や展示会等への参加及び企業誘致推進体制の整備	鳥取県と情報共有を密にし企業訪問等の誘致活動を実施。 立地企業2社（尾澤運送(有)、マックスバリュウ西日本(株)）	引き続き、鳥取県と共に誘致活動を実施していく。
地域の特性・実情に応じた業種に対する企業誘致活動の推進	鳥取県と情報共有を密にし企業訪問等の誘致活動を実施。 立地企業2社（尾澤運送(有)、マックスバリュウ西日本(株)）	引き続き、鳥取県と共に誘致活動を実施していく。
企業立地と雇用の拡大を図るため、操業時の投下固定資産総額、新規雇用人数に応じて、企業立地補助金、固定資産税減免、雇用奨励金などによる支援制度の充実	操業時の投下固定資産総額、新規雇用人数に応じて、企業立地補助金、固定資産税減免、雇用奨励金などによる支援を実施。	引き続き、立地企業への支援を実施していく。

鳥取県西部地域（9市町村）で、新設又は増設により、雇用を拡大した企業の支援や企業立地フェアに出展するなど広域での取組の推進	鳥取県西部圏域で新設又は増設された企業に対し、各市町村在住者の新規雇用者数に心じ補助金を交付。また、西部圏域9市町村合同で「関西機械要素技術展」（大阪市）へ出展し、PR活動を実施。	引き続き、鳥取県西部地域で雇用補助金制度を実施するとともに、10月には「関西機械要素技術展」へ出展し、企業誘致に向けたPR活動を実施する。
竹内南地区貨客船ターミナル整備との相乗効果により、物流・人流の拡大に資する企業・施設の誘致活動の促進	鳥取県や境港商工会議所、銀行等と連携して、賑わいづくり検討会を実施。境港貿易振興会をはじめとする関係機関と連携を図り、境港利用促進懇談会や企業訪問を通じて、ポートセールスを実施（通年）。	引き続き、関係機関と連携してポートセールスや賑わいづくり協議会を実施する。
県と連携し、創業時の初期投資の補助や創業貸付の利子補給などの支援体制の整備	創業時の設備投資、備品等の支援を実施。 ※創業支援補助金実績 6件	引き続き、創業者支援を実施していく。
地域ファンドや官民ファンドなど金融支援体制についての検討	取組実績なし	事業化に向けては、圏域でのニーズの掘り起しを行い、必要に応じ関係機関と協議していく。
小規模事業者向け融資の利子補給など支援体制の整備	小規模事業者向け融資の利子補給など各種制度資金の運用を円滑にし、資金面の支援を実施した。 ※小規模事業者経営改善資金利子補給補助金実績 18社	引き続き関係機関と連携を図り、支援を実施していく。
国産材、県産材の消費量増加を図るため、施設整備に対する支援	実績なし。	引き続き施設整備の要望があれば「木質空間モデル施設整備推進事業」を活用等、支援を検討していく。
企業誘致推進などの委員会委員の民間委嘱や協定締結などの官民連携強化の促進	本市にゆかりのある三大都市圏域在住者6名を、企業誘致・物産観光推進委員に任命し、取引先紹介による企業誘致活動を実施。その他、米子高専、山陰合同銀行、鳥取銀行と業務協力に関する協定を締結中。	引き続き企業誘致・物産観光推進委員との連携した企業誘致・物産振興の推進、また、協定締結先との連携強化に取り組んでいく。
鳥取県西部地域での「創業サポートセンター」の設立や市相談窓口設置など創業に向けた支援体制の充実	鳥取県西部9市町村共同で「鳥取県西部創業サポートセンター」を設置。本市にも創業相談窓口を設置して、支援体制の拡充を行った。	引き続き、相談窓口を設置し、支援を行っていく。
観光地の魅力度向上による滞在型観光の推進【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
全国的な知名度を誇る「水木しげるロード」の車道の一方通行化、歩道拡張、妖怪ブロンズ像の再配置などの大規模リニューアルの実施	リニューアル工事が予定通り7月に完了し、7月14日にリニューアルオープン式典等を開催。	H30年度完了
水木しげるロードリニューアルに合わせた、官民連携による街並み整備の促進	街なみ環境整備事業補助金の審査会に6案件の提案があり、そのうち5案件について補助金の交付決定を発行し、4案件が工事を完了。 （1案件は平成31年4月末完成予定）	補助金予算枠2千万円の範囲内で補助事業を実施予定。
ホテルの開業に合わせ、水木しげるロードのライトアップなど夜間の賑わい創出及び滞在時間延長の取組の推進	・夏休み期間中は、水木しげる記念館の開館時間を20時まで延長し、観光客の滞在時間延長を図った。 ・水木しげるロード振興会、土曜夜市実行委員会等と連携し、土曜夜市やクリスマスイベントなど夜間イベントを実施し、夜のにぎわいを創出した。	夏休み期間中は、引き続き水木しげる記念館の開館時間を20時まで延長し、観光客の滞在時間延長を図るとともに、水木しげるロード振興会、土曜夜市実行委員会等と連携して土曜夜市や夜間イベントを実施し、夜のにぎわいを創出する。
観光客の満足度の向上を図るため、水木しげる作品のキャラクターの着ぐるみによるおもてなしの充実	年間を通じて着ぐるみ（最大5体）による巡回を行なうとともに、休日には撮影会等も行った。	継続して着ぐるみ巡回を実施し、おもてなしの充実に取り組んでいく。
圏域内観光情報アプリの活用などの観光ICT化の推進	中海・宍道湖・大山圏域市長会が運営する「縁むすびスマートナビ」に参画し、圏域内で連携して情報発信を行った。	引き続き、圏域内観光情報アプリの活用など圏域内での連携を図り、観光ICT化を推進していく。
水木しげるロードと他の観光施設を結ぶ無料シャトルバスの運行などの二次交通の充実	GWやお盆等の繁忙期において、主要観光施設（水木しげるロード、水産物直売センター、夢みなとタワー等）を結ぶシャトルバスの民間組織による運行を支援した。 ※年間計8日間運行し、延べ863人が利用	継続してシャトルバスの運行を支援していくほか、令和2年度末の境夢みなとターミナル稼働に向け、鳥取県等の関係機関と二次交通の整備方針について、調査・検討を進める。
水産まつり、マグロ感謝祭、カニ感謝祭、境漁港見学ツアー等のイベントの充実など、水産資源を生かした観光の推進	沿岸漁業者が開催する「中野港漁村市」への開催支援や、全国有数の水揚げを誇るカニやマグロを生かしたイベント等でのPR活動を行った。 H30実績 水産まつり4万人、まぐろ感謝祭5,500人、カニ感謝祭1,200人、市場見学ツアー1,059人 計47,759人	継続して水産物を活用した観光PRを推進し、「さかなと鬼太郎のまち境港」の知名度向上を図る。
セーリングなどのマリンスポーツを始めとしたスポーツツーリズムやブルー・ツーリズム（漁村滞在型余暇活動）などを推進する体験メニューの造成と受け入れ体制の整備	（スポーツツーリズム） 民間企業がセーリング体験やクルージング等の新たなレジャー事業を展開している。 （ブルー・ツーリズム） 市場見学ツアーなど、体験型の観光ツアーを通じて、海に対する親しみを持ってもらい、中野漁村市や境港水産まつり、境港おさかなロード大漁祭等のイベントと組み合わせ実施している。また、市場見学ツアーには、インバウンド対策として、外国語対応可能なガイドを配置している。	引き続き、関係機関と連携を図りながら、スポーツツーリズムやブルーツーリズムの取り組みを進めていく。
既存観光施設のブラッシュアップ（磨きあげ）と名所や旧跡などの新たな観光資源の掘り起こしによる観光地の魅力度向上	名所旧跡を巡るウォーキング大会「境港さかな・妖怪ウォーク」を開催したほか、水木しげるロードの妖怪影絵の期間限定版を製作し魅力向上を図った。	引き続き名所旧跡を活用した観光を推進する。
・「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」などのにぎわい創出イベント開催支援による誘客の促進	「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」への開催支援を行った。 ※第73回「みなと祭」来場者数72,000人 ※境港妖怪ジャズフェスティバル2017来場者数2,227人	「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」などの賑わいを創出するイベントに継続して開催支援を行っていく。
県、関係機関と連携した教育旅行の誘致やロケ地誘致の推進	鳥取県、中海宍道湖大山圏域市長会、松江境港隠岐観光振興協議会等と連携し、旅行会社との商談会やメディアの取材対応等のPR活動を実施。	引き続き、関係機関と連携し、誘致・PR活動を実施していく。
隠れた良いものの掘り起こしから販売促進を行う「いいものマルシェ」の開催支援	平成31年3月、松江市で「いいものマルシェ」を開催。 来場者数24,000人（主催者発表）と多くの人で賑わった。	継続して開催支援を行っていく。引き続き3月に松江市で開催予定。



・「日本版DMO（着地型観光のプラットフォーム組織）」設立の検討	鳥取県、島根県のDMO「山陰インバウンド機構」に加え、中海・宍道湖・大山圏域においても「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構」が平成29年7月に設立し、圏域の関連事業と連携して国内外からの誘客事業を実施した。	「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構」を一般社団法人化し「（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局」として各種支援を活用した一体的な観光振興事業に取り組む。県西部地域においては、「大山開山1300年祭」後を引き継ぐ組織として、「大山山麓観光推進協議会」を改組し、新たに「大山山麓・日野川流域観光推進協議会」を設立し県西部の広域観光連携の一体的な推進を目指す。
県、鳥取県西部地域（9市町村）などとの連携による「大山開山1300年祭」を通じた広域観光の推進	境港市では、水木しげるロードのリニューアルに合わせて、各種イベント等を実施し、県西部の広域観光連携を通じて「大山開山1300年祭」を盛り上げた。	引き続き「大山開山1300年祭」の事業を継承する「大山山麓・日野川流域観光推進協議会」と連携し、県西部の一体的な観光の推進を目指す。
外国人観光客の誘客促進【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
県や圏域4市などとの連携による大型クルーズ客船の寄港促進	境港管理組合を事務局とし、鳥取島根両県や中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市、商工会議所や観光協会等で組織する境港クルーズ客船環境づくり会議が中心となって、クルーズ客船の誘致活動や、客船寄港時のおもてなしイベントや観光案内、二次交通対策を実施。 ※寄港回数37回、乗客人数約61,148人（平成30年実績）	引き続き市長会構成市と連携しクルーズ客船のおもてなしに取り組むとともに二次交通対策については、有料シャトルバスを運行する。
クルーズ客船、国際チャーター便等の外国人観光客に対するお出迎え・お見送りイベント、交流イベントなどの実施によるおもてなしの向上	境港管理組合、中海・宍道湖・大山圏域市長会等と連携し、クルーズ客船やチャーター便等のお出迎え・お見送りイベントを実施。	引き続き市長会構成市と連携しクルーズ客船のおもてなしに取り組むとともに関係機関と連携し、受入体制の見直しを図りながら、寄港地として質の向上に取り組んでいく。
クレジットカード・電子マネー対応、免税店の開設、公衆無線LANの整備、多言語対応ガイドマップの作成などの外国人観光客受入体制の整備	スマートフォンでの多言語観光情報の提供と多言語による観光マップの作成や公衆無線LANの運営、多言語対応観光アプリの運営等により、外国人観光客の受け入れ体制の充実に取り組んでいく。	引き続き、外国人観光客の受け入れ体制の充実に取り組むとともにスマートフォン等によるキャッシュレス対策について、西部地域活性化協会等の民間団体の取り組みを支援する。
Facebook、TwitterなどのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やYouTubeを活用した情報発信の充実	境港市公式ホームページと連動したFacebookにより情報発信を実施した。	引き続き、SNSを活用しイベント等の情報を適宜発信していく。
外国語会話ができる人材育成のための教育の充実	境港商工会議所で開催されている韓国語講座に講師として国際交流員を派遣。民間団体が行う中国語講座に講師として国際交流員を派遣。小学校英語パワーアップ事業（外国語活動の充実と新学習指導要領の実施に向けた研究） 小学5年生を対象とした土曜英語学習「うきうきイングリッシュ」の実施 小学校教員対象外国語活動研修会	引き続き、国際交流員を派遣。また、小学5年生を対象とした土曜英語学習「うきうきイングリッシュ」の継続。外国人指導助手（ALT）の効果的な配置、中学校で「GETEC」（4技能スコア型英語検定）を実施。中学生国際理解推進学習として、シンガポールに中学生9名を派遣（令和元年度）
米子鬼太郎空港・DBSクルーズフェリーの利用促進【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
県や関係機関と連携して、グループ旅行支援、DBSクルーズフェリー・アジアナ航空を利用した周遊型旅行商品の造成支援などの充実	国際定期便利用促進協議会を通じ、運行会社や旅行会社への支援、環日本海市民交流促進補助金により国際定期航路を利用した民間の国際的な文化・スポーツ交流を支援した。（H30年度1件13人が利用）	ソウル便や香港便、DBSクルーズフェリーの更なる活性化のために、引き続きPR及び支援を行っていく。
県や中海・宍道湖・大山圏域との連携による環日本海定期貨客船航路の安定化、利用促進への支援	・環日本海定期貨客船航路の安定運航に資するため、鳥取県及び中海・宍道湖・大山圏域市長会と連携し、1航次あたり100万円を上限に運航経費の一部を助成。 ・市長会事業として地元企業の海外商談会への参加を助成する制度も設け、海外展開を支援。	引き続き、鳥取県及び中海・宍道湖・大山圏域市長会と連携した運航経費の一部助成、海外商談会への参加経費の助成を実施する。
県や関係機関と連携した米子鬼太郎空港活性化の推進	米子空港利用促進懇話会や山陰国際観光協議会を通じ、県内外への観光PRのほか、市民に向けた利用促進を行った。また、米子空港ビルでのイベント開催等に出展及び支援を行った。	引き続き、イベント出展、県内外へのPR活動など、利用促進・活性化に取り組んでいく。
みなとを核とした官民連携による賑わいづくり【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
竹内南地区貨客船ターミナル整備事業に合わせて、県勢の振興とターミナル周辺の賑わいづくりを図るため、県と協働で水族館設置の検討	境港関係要望活動（7月3日、11月16日、2月7日） 竹内南地区貨客船ターミナルの令和2年春の完成をめざし、圏域の官民一体となって要望活動を実施。	要望活動を継続して実施し、境港整備事業費の予算確保をめざす。
夢みなとタワー周辺地区の魅力向上への取組の検討	「竹内南地区賑わいづくり検討会（第4回7月17日）」において、キャッシュレス決済の普及や弓ヶ浜サイクリングロードの活用等を検討した。	令和2年度中に境港の港湾計画の改訂が予定されており、竹内南地区の賑わいを目指した水辺空間の利活用方法などを、港湾施設を活用も含め、検討を行う。
物流拠点「境港」の利便性向上や航路ネットワークの充実を図るため、国内RORO船の定期航路化の推進	北海道⇄境港間のRORO船によるトライアル輸送の実施（6月25日、7月23日寄港）したほか、荷主企業や運送事業者で構成する『境港内航RORO船開設推進協議会』が設立され、航路開設に向けて働きかけを強めた。	平成31年4月に開設された九州航路（敦賀⇄博多）の早期境港定期寄港を働きかけていく。
移住・定住の促進・情報発信の充実【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
月5,000円程度で100坪相当の土地が51年間賃借できる夕日ヶ丘地区の定期借地権制度を活用した移住・定住の促進	定期借地権制度を活用し、移住・定住の促進に取り組んだ。 〈移住・定住者（市外・県外出身者）の契約実績〉 契約件数 5件、世帯人員計10人	引き続き、夕日ヶ丘地区分譲地及び分譲地で導入している定期借地権制度の周知に向けて、広くPRしていく。
大型防災ヘリコプター配備など自衛隊美保基地のさらなる輸送機能強化への国への働きかけ	大型輸送ヘリコプター 平成30年3月に2機配備	既に配備が決定しているので、特に取り組みはない。
鳥取大学の水産学科や国・県の補助機関、研究施設などの設置に対する働きかけ	鳥取大学が実施する現地学習カリキュラムに鳥取県水産課等と一緒に協力し、連携強化を図っている。	昨年同様。

近隣市と共同での新卒大学生等を対象にした就職情報サイトの運営、就職フェアの開催など地元就職の支援体制の整備	就職情報サイト「S-CT」により県外在住者への地元企業の魅力を発信したほか、しまね大交流会において大学生等に地元就職のPR活動を行った。その他、県立ハローワークと連携し、地元就職の支援、IJUターン等若者の定住に向けた取り組みを行った。	引き続き「S-CT」、しまね大交流会への参画を通じて、地元企業の魅力発信を行うとともに、県立ハローワーク等関係機関等連携し、IJUターン等の定住に向けた取り組みを行う。
地域おこし協力隊制度を活用した、地域の特産「伯州綿」事業の充実、移住・定住の推進	地域おこし協力隊による伯州綿栽培・商品企画・開発・販売・情報発信等てぬくいひらひら開催（11月）	引き続き地域おこし協力隊制度を活用し事業を実施していく。（平成31年度）地域おこし協力隊員1名（3年目）、1名募集中
産・官・学が連携し、インターンシップ実施、学生と企業のマッチング体制の充実など若者の定住施策を推進	島根大学等が主催するしまね大交流会において大学生等に地元就職のPR活動を行った。	引き続き、しまね大交流会へ参画し、大学生等に対し、地元企業への就職促進に向けた取り組みを行う。
・「全国移住ナビ」など、インターネットを活用した移住希望者への情報発信の充実	全国移住ナビにイベントの案内を掲載したほか、鳥取県が毎月取りまとめる移住者向け案内情報（SNS、メールマガジン）に毎月情報提供を行った。	引き続き、情報提供を行っていく。
本市への愛着を醸成し、将来のUターンにつなげるため、子どもを対象とした郷土愛づくりへの取組の推進	各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習を実施 中学生職場体験学習「ワクワク境港」を実施	各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習を実施 中学生職場体験学習「ワクワク境港」を実施 コミュニティ・スクールの設置（※）による学校・地域・家庭の連携推進（※）令和元年度には第一中学校区にコミュニティ・スクールを設置した。令和2年度は第三中学校区、令和3年度は第二中学校区に順次設置予定
鳥取県西部地域で、都市部からの移住体験ツアーや誘致パンフレット作成など広域での移住施策の推進	WEBマガジン「雛形」にリレー形式で9市町村の移住者インタビューを毎月掲載した。また、PR動画を作成し、youtubeに掲載した。	定例担当者会議を各地区の移住支援拠点にて開始し、ノウハウの横展開を図っていく。また、移住パンフレットの発行を計画している。

<基本目標②>「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくり

出会いの場の創出【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
結婚希望者への婚活支援として、婚活コーディネーター設置の検討など相談、支援体制の充実	とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」との連携事業として、これまでの広報での協力に加え、初めて市内での説明会を開催し、会員登録者数の増加に向けたPRを行った。	とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」との連携事業として、市内でのイベントと説明会の開催、また、境港市の方を対象に入会登録料半額キャンペーンを実施する。
未婚、晩婚化の解消を図るため、中海・宍道湖・大山圏域（5市6町1村）で一体となり、地域の特色を生かした交流会などの婚活支援事業を実施	・中海・宍道湖・大山圏域共同で圏域一体での婚活事業を実施した。（参加者数）米子、松江市の2会場で実施。2会場計 141人	引き続き、圏域での婚活事業を9月・10月（2会場）に開催予定。今後も、圏域での婚活事業の開催、民間団体の事業への支援等に取り組んでいく。
安心な妊娠出産環境・子育て支援の充実【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
特定不妊治療と人工授精に要する経費の助成	平成29年度①「一般不妊治療(保険適用分)」、②「不妊検査費」に対する助成を開始し、②については、県の助成、助成対象外にかかわらず、市独自の助成を行っている。制度利用者が増加し、経済的な負担軽減につながっている。	既存の助成を継続して実施する。
妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援の充実	平成28年度より「境港市子育て世代包括支援センター」を設置し、専門のコーディネーターを配置し、きめ細かな相談・支援体制に努めている。支援が必要な産婦には、各種母子保健事業や、訪問・相談、産後ケアなどでのサポートを実施。	子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠期から子育て期(就学前)にわたる切れ目のない支援を継続して実施する。令和元年度より、エジンバラ質問票を取り入れた産後健診を2回実施し、産後うつに着目した支援の充実を図る。
県と連携し、第3子以降の保育料の無料化など保護者負担の軽減	県と連携し第3子以降の保育料無償化を実施。市民税非課税世帯の方は第2子から保育料無償化を実施。ひとり親世帯の方の保育料を市民税非課税世帯の方と同程度になるよう引き下げ実施。	県と連携し第3子以降の保育料無償化を実施。市民税非課税世帯の方は第2子から保育料無償化を実施。ひとり親世帯の方の保育料を市民税非課税世帯の方と同程度になるよう引き下げ実施。
県と連携し、医療費の助成対象を拡充（15歳⇒18歳まで引き上げ）	平成28年度に実施済。	平成28年度に実施済。（さらなる拡充予定なし。）
配偶者のない父または母が養育している児童・生徒の小・中学校入学に際し、支度金を助成	ひとり親家庭入学支度金事業にて助成を実施。H30年度より支給時期を4月入学に間に合うよう改善	引き続き、小・中学校入学時に助成を実施していく。
保育士の就労環境の改善を図るため、私立保育園の保育士を増員するための費用を助成	加配保育士の配置に係る費用の助成や1歳児の保育に係る保育士の配置人数を国基準より多く配置した場合の費用を助成	加配保育士の配置に係る費用の助成や1歳児の保育に係る保育士の配置人数を国基準より多く配置した場合の費用を助成
病気又はその回復期にあり、集団保育が困難な児童の専用施設での一時保育の実施	専用施設にて1歳～小学校2年生までの病気又はその回復期にある幼児・児童の一時保育を実施	専用施設にて1歳～小学校2年生までの病気又はその回復期にある幼児・児童の一時保育を実施
保育環境の改善のため、こども支援センターの設備整備等の実施	冷房機器の更新や危険フェンスの撤去等、環境の改善を図った。	環境改善のため、設備整備等の実施
児童クラブ事業の実施及び受入対象児童の拡充（小学校4～6年生児童の受入）	平成30年度に渡、中浜児童クラブの受入対象児童を6年生まで拡充し、市内すべての児童クラブで4～6年生児童の受け入れが可能となった。	児童クラブの入会希望が増加しており、引き続き、指導員の人材確保に努める。
赤ちゃん教室、ブックスタート、親子関係づくり・地域交流促進のための学習会、講演会の開催など親子の関わりやコミュニケーション力向上に向けた事業の充実	妊娠期から子育て世代を対象に「両親学級・赤ちゃん登校日・子育ての旅」など、親子関係づくりやコミュニケーション能力の向上等を目的として事業を継続して実施。	既存の事業を継続して実施する。
地元食材、人材を活用した食育事業の実施	市内保育園幼稚園でマグロやカニなど境港を代表する食材を利用した食育集会やフィッシュキッチン等を生産者(港ベジターズ等)や地域ボランティア(食生活改善推進員等)と協働で実施。	市内保育園幼稚園でマグロやカニなど境港を代表する食材を利用した食育集会やフィッシュキッチン等を生産者(港ベジターズ等)や地域ボランティア(食生活改善推進員等)と協働で実施。



高齢者を活用するなど地域での子育て支援施策の充実	地区敬老会への年長児の参加や園行事への高齢者の招待等、園児とのふれあいの機会創出や園庭での野菜栽培を通じた交流実施。 登下校時の見守り活動等をしている高齢者クラブの支援（実施クラブ数：12）。	地区敬老会への年長児の参加や園行事への高齢者の招待等、園児とのふれあいの機会創出や園庭での野菜栽培を通じた交流実施
地域と学校が連携した地域の歴史・風土などを学ぶ「ふるさと学習」の充実	各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習を実施 中学生が郷土の歴史を学ぶ材料として、本市出身の偉人を掲載したリーフレットを市内の中学2年生全員に配布した。	引き続き、各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習を実施し、中学生が郷土の歴史を学ぶ材料として、本市出身の偉人を掲載したリーフレットを市内の中学2年生全員に配布する。 また、コミュニティ・スクール設置に伴い地域教材及び地域人材を活用していく。
小学校、保育園、幼稚園の連携体制の充実	保育園・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の連携に係る職員研修の実施。中浜小学校の教員が1年間なかはま保育園で勤務し、幼児期の指導及び育ちを踏まえた小学校低学年での指導のあり方について研修するなど、更なる連携体制の充実に取り組む。	引き続き、保育園、幼稚園、認定こども園、小中学校の連携に係る職員研修を実施 保幼小接続カリキュラムの改訂と活用
外遊び環境の充実のための遊具整備、除草回数の増加などの公園整備の充実	老朽化した日の出広場のブランコについて、地元自治会の意見を参考に更新した。委託やボランティアによる除草と併せて、職員の直営による除草により、状況に応じた除草を実施した。	引き続き、効率的な除草の実施など、公園の環境整備に努める。
ワークライフバランスの啓発・支援【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
事業所を対象にしたセミナーの開催など、ワークライフバランスや男女均等な能力活用についての周知・啓発の実施	講演会を開催し、第3次境港市男女共同参画推進計画の改定内容と併せ、ワークライフバランスについての啓発及び理解促進を図った。	事業所研修や講演会を開催し、ワークライフバランスの理解促進に努める。
男女がともに働きやすい就労環境実現に向けた啓発事業の実施	事業所研修や一般市民対象の講演会を開催し、啓発を行った。	事業所研修や講演会を開催し、就労環境の整備について周知・啓発に努める。
女性の就労環境充実のための家庭介護負担の軽減【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
地域、医療・介護の連携した地域包括ケアシステムの構築	地域ケア会議を開催するとともに以下の取り組みを通して地域包括ケアシステムの構築を進める。 地域ケア会議を3回開催、広域での取り組みとして西部圏域在宅医療・介護連携に係る意見交換会を毎月開催など、市単独及び広域的な取り組みを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ケア会議の継続実施</li> <li>広域での取り組みの継続実施</li> <li>生活支援コーディネーターによる地域の組織作り及び生活支援活動の拡充</li> </ul>
介護（認知症）予防教室の開催、健康診断の受診勧奨など健康寿命の延伸に向けた取組の実施	30年度からの新規事業として「元気シニア増やそう（フレイル予防）事業」に取り組み、講演会、フレイルサポーター養成講座、フレイルチェック、サポーターの連絡会などを実施した（14回、504人参加）。 運動機能向上に向けた事業（82回、1413人参加）、認知症予防事業（91回、2144人参加）、「ふれあいの家」等での健康寿命延伸に向けた講話や健康相談など（52回、692人参加）、筋力向上トレーニング事業（7コース238回）、その他の健康教育等（7回、228人参加）	フレイル予防事業を柱として、従来の事業を継続充実していく。住民主体の介護予防の取り組みの仕組みづくりを進める。
市民の健康データ分析による生活習慣病予防、重症化予防、介護予防の取組の実施	健康データ分析の結果を活用し、糖尿病の重症化が予測される人に対し、保健師、栄養士が個別の生活支援を継続した。 市民ワークショップを開催するなど、市民とともに、健康課題と課題解決のための取り組み・目標・評価指標を盛り込んだ「健康づくり推進計画」を策定した。	個別の生活支援を継続している人について、その効果を評価する年としている。 健康づくり推進計画の施策を実践し、評価することで、計画を進めていく。

《圏域の目標》 広域連携により魅力ある圏域づくり

国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
北東アジアに向けたゲートウェイ機能のさらなる活用	境港からロシア・ザルピノを経て、中国吉林省の長春を結ぶ物流ルート構築をめざし、DBS航路を活用した境港ーロシア・ザルピノ間のトライアル輸送を実施（4月、10月）。 中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市や貿易振興会等と連携し、境港の利用促進・クルーズ客船の誘致・交通網の充実に向けた要望等を実施。	4月より、中韓と結ぶ新たな国際定期コンテナ航路が就航し、境港貿易振興会や鳥取県と連携し、新規就航セレモニーを開催した。 DBS航路就航10周年を迎え、鳥取県や中海・宍道湖・大山圏域市長会、貿易振興会と連携し、7月に記念式典及び記念レセプションを実施。 引き続き、中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市や貿易振興会等と連携し、境港の利用促進・クルーズ客船の誘致・交通網の充実に向けた要望等を実施。
圏域企業の海外進出支援のための官民挙げた「インド」進出	インド・ケララ州より大学生12名、社会人2名を招聘し、島根大学や圏域内企業においてインターンシップ等を実施。	引き続き、留学生等を2週間招聘し、島根大学や圏域IT企業等へのインターンシップの受け入れを実施し、将来的な雇用に向けた課題調査等を行う。
圏域の特長を活かした企業や研究機関の誘致	取組実績なし。	引き続き、圏域の特長を活かした企業や研究機関の誘致に取り組む。
インバウンド観光の推進	中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構に参画し、圏域のインバウンド対策事業として、クルーズ船おもてなし、観光PR等を行った。	「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構」を一般社団法人化し「（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局」として各種支援を活用した一体的な観光振興事業に取り組む。県西部地域においては、「大山開山1300年祭」後を引き継ぐ組織として、「大山山麓観光推進協議会」を改組し、新たに「大山山麓・日野川流域観光推進協議会」を設立し県西部の広域観光連携の一体的な推進を目指す。
国内観光の推進	中海・宍道湖・大山圏域市長会での三大都市圏での観光PRや鳥取県観光連盟が主催する観光商談会等において、連携した観光PR活動を行った。	引き続き、関係機関連携し、観光PRを行っていく。

地域資源の発掘	圏域のいいものを一体的に情報発信し、販路拡大、付加価値の高い商品づくりを促進していくため、圏域内の「山陰いいものマルシェ」、圏域外の「山陰いいものプレミアムマルシェ」を実施した。また、都会地からバイヤーを招き、出店者とのマッチング商談会を開催した。	引き続き、圏域内の「山陰いいものマルシェ」、圏域外の「山陰いいものプレミアムマルシェ」や商談会を開催し全国へ情報発信していく。
圏域への移住・定住の促進	産業振興、観光振興、自然環境の保全と活用などの様々な取組を連携して行うことで、圏域一体の魅力度を高め、人口流出のダム効果を発揮し、圏域への移住・定住の促進を図った。	今後も引き続き、産業振興、観光振興、自然環境の保全と活用など各種取組を進めていくことで、圏域の魅力度向上による移住・定住の促進に取り組んでいく。
交通ネットワークの充実【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
5市を2つの湖を介して結ぶ「8の字ルート」の早期完成	<p>【山陰道】  米子東IC～出雲IC間は全線開通済。現在は、山陰道米子道路(日野川東IC～米子南IC間)の定時性・安全性の向上を図るため、付加車線の整備促進について、国や関係機関に要望活動を実施。  ※国道9号整備・山陰自動車道建設促進鳥取県期成会の要望活動実施状況  平成30年 7月14日：国土交通省鳥取河川国道事務所・倉吉河川国道事務所  平成30年 9月13日：国土交通省中国地方整備局  平成30年10月23日：国土交通省、財務省、地元選出国会議員</p> <p>【境港出雲道路】  全線L=70kmのうち12.4kmが供用中。全線の早期完成とルート帯が決定している松江北道路(松江イングリッシュガーデン付近～川津IC間)の早期事業化について、事業主体である島根県に要望活動を実施。  ※出雲・美保間幹線道路整備促進期成同盟会の要望活動実施状況  平成30年 7月31日：島根県土木部長  平成30年10月 5日：島根県知事</p> <p>【米子ー境港間の高規格道路】  米子ー境港間を結ぶルートについて、関係する自治体で弓ヶ浜半島の外浜・内浜・中央を通す各ルート案のメリット・デメリットを整理するとともに協議を進めた。</p>	<p>【山陰道】  引き続き、山陰道米子道路(日野川東IC～米子南IC間)の付加車線の整備促進について、国や関係機関に要望活動を実施していく。  ※国道9号整備・山陰自動車道建設促進鳥取県期成会の要望活動予定  令和元年 7月 4日：国土交通省鳥取河川国道事務所・倉吉河川国道事務所  令和元年 7月11日：国土交通省中国地方整備局  令和元年10月16日：国土交通省、財務省、地元選出国会議員</p> <p>【境港出雲道路】  引き続き、全線の早期完成とルート帯が決定している松江北道路(松江イングリッシュガーデン付近～川津IC間)の早期事業化について、事業主体である島根県に要望活動を実施していく。  ※出雲・美保間幹線道路整備促進期成同盟会の要望活動予定  令和元年 8月19日：島根県土木部長  令和元年10月15日：島根県知事</p> <p>【米子ー境港間の高規格道路】  まずは、米子ー境港間を高規格道路の必要性や整備方針について、関係する自治体で合意形成をし、整備への動きを具体的に進めていく。</p>
住みたくなる圏域づくり【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
自然環境の保全と活用	<p>中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市で連携し、以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生を対象とした環境体験学習</li> <li>・電気自動車の普及等の取り組みについての広報啓発</li> <li>・自然環境の保全や利活用についての広報啓発</li> <li>・中海海藻米の学校給食への活用</li> </ul>	<p>令和元年度は中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市で連携し、以下の取組を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生を対象とした環境体験学習（子ども探検スクール）</li> <li>・電気自動車の普及等の取り組みについての広報啓発</li> <li>・自然環境の保全や利活用についての広報啓発</li> <li>・鳥取・島根両県と連携した「中海・宍道湖バイク&amp;ラン」の開催</li> <li>・中海海藻米の学校給食への活用</li> </ul>
住民サービスの向上【具体的施策】	平成30年度取組実績	令和元年度以降の取組（予定）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「公共交通の利便性向上」、「人材育成の共同化」、「公共施設の共同利用」の推進</li> </ul>	<p>【公共交通】  はまる一歩バスに新たに「定期券」、「障がい者割引」制度を導入し、公共交通の利便性向上を図ったほか、「1日乗車券」を導入し観光客の利用を促進した。  高齢者を対象とした「乗り方教室」を市内7地区で開催した。</p> <p>【人材育成】  中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市の官民で連携し、圏域の働き手の確保や圏域の連携・協業をテーマとした「山陰まんなか未来創造塾」を開催。圏域から行政・経済関係者が参加した（境港市からは職員3名が参加）。</p>	<p>【公共交通】  引き続き、新制度の周知・PRを図るとともに「乗り方教室」を定期的で開催し、はまる一歩バスの利用を促進する。</p> <p>【人材育成】  中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市の官民で連携し、引き続き「山陰まんなか未来創造塾」を開催。</p>